

## 純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成21年4月 1 日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	48,109,745	16,044,682	47,046,011	14,980,948	0
純経常行政コスト	16,645,402			16,645,402	
一般財源					
地方税	6,225,142			6,225,142	
地方交付税	5,261,594			5,261,594	
その他行政コスト充当財源	824,076			824,076	
補助金等受入	4,720,864	299,918		4,420,946	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			628,287	628,287	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			578,858	578,858	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	915,968	915,968	
減価償却による財源増		495,558	1,352,077	1,847,635	
地方債償還に伴う財源振替			1,215,326	1,215,326	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>48,496,019</b>	<b>15,849,042</b>	<b>47,200,437</b>	<b>14,553,460</b>	<b>0</b>

平成21年度の純経常行政コスト166億5千万円に対して、地方税などの経常的な一般財源が123億1千万円、補助金の受入れが47億2千万円ありました。この結果、481億1千万円あった期首純資産残高は、期末では485億円となっています。

都市計画事業や小中学校耐震補強事業など公共資産等整備にかかる国県補助金を新たに3億円受け入れましたが、有形固定資産の補助金相当部分の減価償却が5億円あり、公共資産等整備国県補助金等の期末純資産残高は158億5千万円となりました。

公共資産等整備一般財源等は、公共資産などの整備に充当された財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末の純資産残高は472億円となっています。